



今日のキーワード『脱炭素社会』に向け日本企業の事業再編が本格化

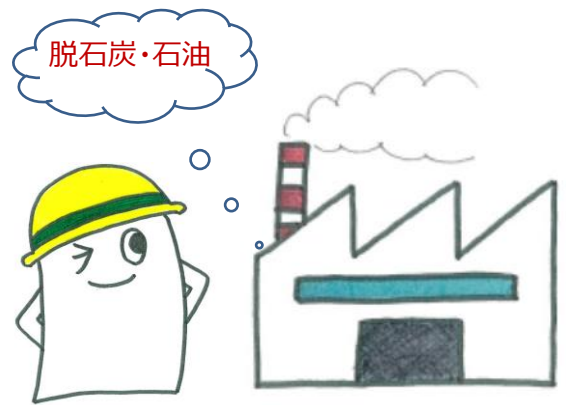
気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定であるパリ協定が2016年11月に発効しましたが、先行する欧州に比べて日本はやや対応が遅れがちでした。ただここに来て政府は4月23日、『脱炭素社会』を目指す温暖化対策の長期戦略について初の戦略をまとめました。国内企業においても『脱炭素社会』に向けた事業構造の変革を迫られており、その取り組みも本格化してきました。今後の動向が注目されます。

ポイント1 政府は『脱炭素社会』を目指す長期戦略を策定

- パリ協定とは気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定で2015年12月に採択、2016年11月に発効しました。産業革命前からの気温上昇を2度より低く抑え（努力目標1.5度）、すべての国が温室効果ガスの削減目標を作り、達成に向けた国内対策をとる必要があります。
- 日本政府は4月23日、今世紀後半のできるだけ早期に温室効果をガスを増やさない『脱炭素社会』を目指すとした温暖化対策の長期戦略について初の戦略をまとめました。再生可能エネルギーの主力電源化や水素の普及、二酸化炭素（CO₂）を活用する新技術などによって達成を目指します。『脱炭素社会』では企業も事業構造の変革を迫られるため、国内の企業でも取り組みが本格化し始めています。

ポイント2 『脱炭素社会』に向け脱石炭・石油の動き

- 三菱重工業と日立製作所は2014年に火力発電部門を統合して、三菱日立パワーシステムズを設立しました。その同社において中期的に人員、生産体制などで事業改革に取り組む方針を表明しました。主力の石炭発電の需要不足を受け、環境負荷の小さい天然ガス発電などに注力していく方針です。
- 4月に昭和シェル石油と経営統合した出光興産は、機能材事業や、再生可能エネルギーを中心とする電力事業を強化し、営業利益に占める非石油事業の割合を現在の3割未満から早期に5割へ高める方針です。



今後の展開 産学官での持てる力を結集した取り組みが必要

- 太陽光、風力など再生エネルギー分野では欧米や中国などが先行していますが、日本の『脱炭素社会』へ向けた取り組みは始まったばかりです。政府は2050年までに温室効果ガスの排出を8割削減する目標を掲げますが、現状のペースでは達成は難しい状況にあります。先行する欧州などへのキャッチアップや政府目標の達成には、産学官での持てる力を結集した取り組みが求められます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

こども
チェック! 2019年5月17日 『5G』が米韓で開始、自動運転・AIにも期待
2019年4月22日 東京五輪に向け期待される『サービス用ロボット』

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。